

# 守ろう 市民の命と暮らし

## 徳島病院 存続を！



### 突然の廃止に患者・職員は困惑

2017年末に、独立行政法人国立病院機構は、国立病院機構徳島病院（吉野川市）を東徳島医療センター（板野町）へ機能移転することを突然発表しました。

### 患者・家族からは不安の声

国立病院機構は、徳島病院を事実上廃止する計画にも関わらず、当事者の患者さんと病院職員、地元自治体への事前相談を行うことなく、既に決定済みの計画として、一方的な説明をしてきました。しかも、両病院の合計病床数 630 床を 154 床も削減するとしています。患者・家族から不安な声が出ています。

独立行政法人国立病院機構は、日本最大の病院ネットワーク。全国の旧国立病院などの 143 医療施設や付属看護学校等を有し、徳島病院はその1つです。

2013年9月に完成した徳島病院の新病棟（吉野川市）  
総事業費16億1000万円



### 吉野川市長の徳島病院存続「要望書」と吉野川市議会「意見書」

川真田市長は、細井吉野川市議会議長、原井徳島県議、山口俊一国会議員秘書らと共に、国立病院機構本部理事長に対し「徳島病院存続を求める要望書」を4月22日に提出。

吉野川市議会は、6月22日の本会議で「国立徳島病院の存続を求める意見書」を全会一致で採択し、厚生労働大臣と国立病院機構本部理事長に提出しました。

吉野川市長と吉野川市議会の「徳島病院存続」を求め  
る要望書と意見書の主なポイントは4点です。

1. 四国で唯一の筋ジス医療施設・神経筋疾患の基幹施設・難病医療の拠点として存続が必要です。
2. 南海トラフ地震などの大規模災害時に市民を守る役割が期待されています。
3. 徳島病院は市民生活の安心安全に寄与しており、重要な雇用の場として必要です。
4. 医師を確保し、新病棟と総合リハビリセンターの充実強化こそ必要です。

とくしま難病支援ネットワーク会長  
近藤宏会長のお話

難病患者は、一生涯難病と向き合  
って生活しなければいけません。

地域で生活する患者と家族の日常  
生活相談や支援、就労支援、患者団  
体の育成など、患者の立場で対応で  
きる専門的な施設が不可欠です。

県立鴨島支援学校と共に歩んでき  
た徳島病院を移転・廃止することは  
難病患者と家族にとって、生きる糧  
を失うに等しいものです。  
存続を願っています。

徳島病院は、総事業費 16 億 1000 万円の新病棟を 2013 年に新築し、更なる充実をめざしてい  
ました。その矢先での移転・廃止計画に疑問が広がっています。私たちは病院の存続を求めます。

発行者：全医労四国地方協議会 〒760-0073 香川県高松市栗林町2丁目 14-39 昭和ビル2F TEL087-802-3131 FAX087-802-3137

# 徳島病院の存続について (要望)



年 月 日

独立行政法人国立病院機構理事長 殿

徳島病院を運営する「独立行政法人国立病院機構」は、私たち地域住民の意に反し、今年2月突如「東徳島医療センターおよび徳島病院に関する基本構想」を発表しました。

「5年後に徳島病院を廃止し、東徳島医療センターに移転、統合する」との内容です。

私たち地域住民にとって徳島病院は下記の如くとても必要不可欠で大切な病院です。

- ① 徳島病院は、5年前に16億円余かけて病棟を新築し、徳島県の難病拠点病院・四国唯一の筋ジストロフィー専門病院として政策医療を担っている病院です。
- ② 地震や水害に強い立地条件を生かし「災害医療支援病院」として徳島県から指定された病院です。
- ③ 神経・筋・難病のリハビリセンターも設置され、地域から期待された病院です。
- ④ 1939（昭和14）年5月に戦争で負傷した軍人のために創設されて以降、80年近く地域住民の安心と安全に寄与し、慣れ親しんだいつでも利用できる市民にとって絶対必要な病院です。

以上の理由により「徳島病院」の存続と、充実・発展させることを要望いたします。

上記内容に賛同し署名いたします。



氏 名	住 所

※この署名は、独立行政法人国立病院機構理事長および厚生労働大臣に提出する以外には使用しません。

【連絡先】全医労四国地方協議会 〒760-0073 香川県高松市栗林町2丁目14-39 昭和ビル2F TEL087-802-3131